

日興AMオフショア・ファンズ NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド

米ドルクラス/円クラス
ケイマン諸島籍 オープン・エンド契約型 公募外国投資信託

運用報告書（全体版）

作成対象期間：第5期（2021年3月1日～2022年2月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、日興AMオフショア・ファンズ NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第5期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社
日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

代行協会員
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

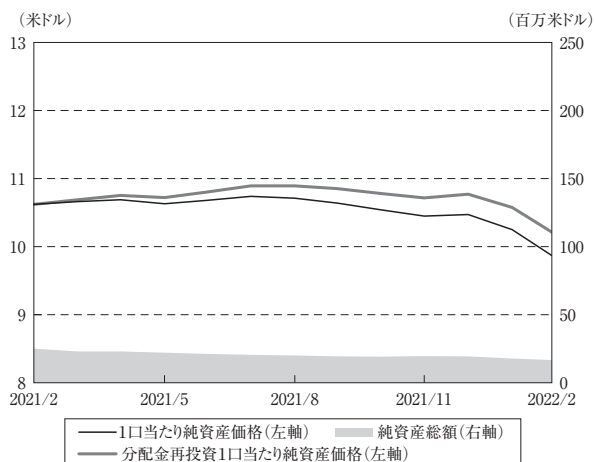
ファンドの仕組みは次のとおりです。

ファンド形態	ケイマン諸島籍 オープン・エンド契約型 公募外国投資信託
信託期間	日興AMオフショア・ファンズのマスター信託証書の締結日（2012年10月15日）から150年間
運用方針	ファンドの投資目的は、配当収益および値上がり益により中長期のトータル・リターンを実現することです。
主要投資対象	ハイブリッド証券
ファンドの運用方法	ファンドは、非金融会社である発行体により発行され、ムーディーズ、S & Pまたはフィッチから格付が付与された投資適格および投資不適格の双方のハイブリッド証券に主として投資するものとします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドが保有するハイブリッド証券の総比率は原則として純資産価格の90%を下回りません。 ●ファンドは転換社債またはマネー・マーケット・ファンドに投資を行いません。 ●ポートフォリオにおける単一の発行体の最大許容比率は10%を超えません。 ●空売りの結果、ファンドを代理して空売りされたすべての証券の総額が、かかる空売りの直後にファンドの資産の評価額を超える場合に、証券の空売りを行いません。 ●借入の結果、ファンドを代理して行われた借入の残高の総額が、かかる借入の直後にファンドの純資産の評価額の10%を超える場合に、原則として当該借入を行いません。 ●投資会社ではない単一の法人の株式に関して、株式の取得の結果、管理会社および／またはその受任者が運用するすべてのミューチュアル・ファンドが保有する当該法人の議決権付株式総数が、当該法人の議決権付発行済株式総数の50%を超えることになる場合に、当該株式を取得しません。 ●証券取引所に上場されていない、または現金化が容易ではない投資対象の取得に関して、投資対象の取得の結果、ファンドが保有するかかるすべての投資対象の総額が、当該取得の直後に直近の入手可能な純資産価格の15%を超える場合に、原則としてかかる投資対象を取得しません。 ●投資対象の取得または追加取得の結果として、ファンドの資産総額の50%超が金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。）の第2条第1項に定義される「有価証券」の定義に該当しない資産から構成される結果となる場合、かかる投資対象の取得または追加取得を行いません。 ●受益者の権利を害する取引またはファンドの資産の適正な運用に反する取引（投資顧問会社および／もしくはその受任者または第三者（受益者を除きます。）の利益を図るための取引を含みますが、これらに限定されません。）を行いません。 ●自己取引を行いません。 ●単一の発行体のデリバティブ商品から生じる未実現利益の10%超を有することはありません。疑義を避けるために付言すると、本制限は、満期日が取引日から120日未満に設定されている為替リスクのヘッジのための通貨フォワードには適用されません。 ●投資顧問会社またはその関係会社により設立された投資信託の受益権への投資を行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ●原則として毎月の決算（毎月15日。ただし、営業日でない場合は翌営業日。（以下「分配日」といいます。））に、分配可能なファンドの資金から分配金は支払われます。 ●分配は、分配日の前営業日に宣言されます*。 ●分配金は、関連する分配日（同日を含みます。なお、同日は分配落ち日に当たります。）から5営業日後に海外で支払われます。 <p>※当該日が営業日でない場合には、かかる分配は、前営業日に宣言されるものとします。</p>

I. 当期の運用経過および今後の運用方針

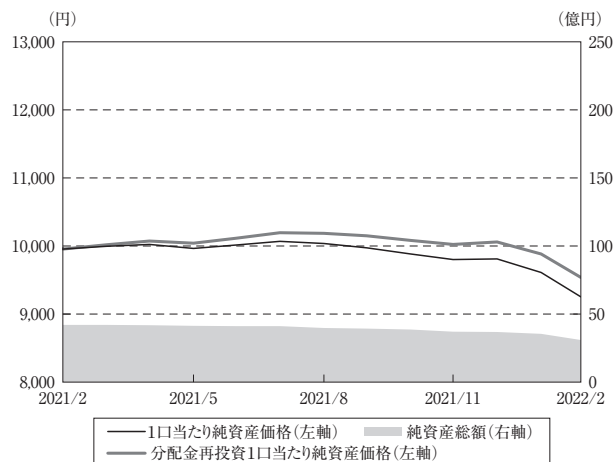
■ 1口当たり純資産価格等の推移について

米ドルクラス



第4期末の1口当たり純資産価格	10.62米ドル
第5期末の1口当たり純資産価格	9.87米ドル (分配金額:0.36米ドル)
騰落率	-3.88%

円クラス



第4期末の1口当たり純資産価格	9,957円
第5期末の1口当たり純資産価格	9,253円 (分配金額:300円)
騰落率	-4.21%

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第4期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注5) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドにベンチマークは設定されていません。

○ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

(値上がり要因)

- ・2021年3月以降、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、感染拡大の状況に改善の兆しが見られ、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと等からコーポレート・ハイブリッド証券のスプレッドが縮小したこと。
- ・保有する証券のクーポン収入を得たこと。

(値下がり要因)

- ・2022年2月以降、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により投資家がリスク回避姿勢を強めたこと等からコーポレート・ハイブリッド証券のスプレッドが拡大したこと。
- ・主要中央銀行による政策金利引き上げを織り込む動きが活発となり、ベース金利が上昇したこと。

■分配金について

当期(2021年3月1日～2022年2月28日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落ち日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

米ドルクラス

(金額：米ドル)

分配落ち日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む 1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2021/3/15	10.62	0.03 (0.28%)	-0.08
2021/4/15	10.68	0.03 (0.28%)	0.09
2021/5/17	10.63	0.03 (0.28%)	-0.02
2021/6/15	10.67	0.03 (0.28%)	0.07
2021/7/15	10.71	0.03 (0.28%)	0.07
2021/8/16	10.71	0.03 (0.28%)	0.03
2021/9/15	10.70	0.03 (0.28%)	0.02
2021/10/15	10.57	0.03 (0.28%)	-0.10
2021/11/15	10.52	0.03 (0.28%)	-0.02
2021/12/15	10.45	0.03 (0.29%)	-0.04
2022/1/18	10.34	0.03 (0.29%)	-0.08
2022/2/15	9.96	0.03 (0.30%)	-0.35

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落ち日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落ち日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落ち日における1口当たり分配金額

以下同じです。

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落ち日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落ち日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落ち日の直前の分配落ち日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注3) 2021年3月15日の直前の分配落ち日(2021年2月16日)における1口当たり純資産価格は、10.73米ドルでした。

円クラス

(金額：円)

分配落ち日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む 1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2021/3/15	9,953	25 (0.25%)	-82
2021/4/15	10,017	25 (0.25%)	89
2021/5/17	9,962	25 (0.25%)	-30
2021/6/15	10,008	25 (0.25%)	71
2021/7/15	10,036	25 (0.25%)	53
2021/8/16	10,037	25 (0.25%)	26
2021/9/15	10,037	25 (0.25%)	25
2021/10/15	9,913	25 (0.25%)	-99
2021/11/15	9,862	25 (0.25%)	-26
2021/12/15	9,802	25 (0.25%)	-35
2022/1/18	9,693	25 (0.26%)	-84
2022/2/15	9,341	25 (0.27%)	-327

(注) 2021年3月15日の直前の分配落ち日(2021年2月16日)における1口当たり純資産価格は、10,060円でした。

■投資環境およびポートフォリオについて

○投資環境

(市場環境)

当報告期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大に関連する各種行動規制の緩和等を背景とする経済再開を受け、緩やかに回復しました。また、ECB（欧州中央銀行）によるパンデミック緊急購入プログラムを含む量的緩和策の実施や各国における財政政策が欧州経済の回復を下支えしました。

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、当報告期間の初めにおいて小幅に上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、感染拡大の状況に改善の兆しが見られたことにより、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと等からコーポレート・ハイブリッド証券のспレッドは縮小しました。その後、2021年11月には南アフリカにおいて新型コロナウイルスの変異株オミクロンの発生が確認され、その重症化リスクが懸念されたことや、再び行動規制が強化されるとの見方が強まったこと等を背景とし、コーポレート・ハイブリッド証券のспレッドは拡大しました。年末にかけては、変異株オミクロンの重症化リスクが当初想定よりも低位であるとの見解が広まったこと等から、コーポレート・ハイブリッド証券のспレッドは縮小しました。しかし、2022年に入ると、欧米におけるインフレ加速が確認されたこと等を受けて、想定よりも速いペースで主要中央銀行が政策金利を引き上げるとの見通しが強まったこと等から、ユーロ金利は大幅に上昇しました。また、2022年2月下旬にロシアがウクライナに対して軍事侵攻を開始したこと等を背景とした更なるインフレ加速への懸念の高まりに加え、グローバルにおける景気鈍化への懸念が高まったこと等から、投資家のリスク回避姿勢が高まり、コーポレート・ハイブリッド証券のспレッドは拡大しました。

当報告期間を通じて見ると、コーポレート・ハイブリッド証券市場はспレッド拡大および金利上昇を背景として下落しました。

(今後の市場見通し)

ECBが実施する資産購入プログラムは2022年7月1日に終了し、7月からの政策金利引き上げが想定されています。しかしながら、2022年以降において、複数回の政策金利引き上げを織り込む形でユーロ金利が大幅に上昇していること等から、政策金利の引き上げは織り込み済みであり、実際に政策金利が引き上げられることに伴う金利への影響は限定的であると見ています。

なお、足元の欧州企業のファンダメンタルズは健全であり、足元の環境においても十分な耐性を有していると見ています。多くの欧州企業はパンデミック期間においてコスト削減や資産売却等を通じて手元流動性を確保し、保守的な財務方針を採用したこと等を背景に純負債レバレッジ比率（純負債／EBITDA）は低下基調となっており、健全な財務状況であると見ています。また、足元のコーポレート・ハイブリッド証券のспレッドはシニア債対比で拡大しており、格付対比でバリュエーション上の投資妙味が拡大していると見ています。

○ポートフォリオ

発行体のファンダメンタルズ対比での投資妙味を勘案し、プライマリー市場およびセカンダリー市場双方における投資機会を活用してポートフォリオの構築を行いました。国別ではフランス、オランダ、英国を中心としている他、セクター別ではインフレが加速する環境下において恩恵を受けやすいセクターである電力（公益）およびエネルギーセクター等を中心とするポートフォリオとしました。

■投資の対象とする有価証券の銘柄

当期末現在における有価証券の銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの財務書類」の「投資有価証券明細表」をご参照ください。

■今後の運用方針（2022年2月末時点）

当戦略においては、銘柄格付ベースで投資適格級の格付を有する銘柄のみを投資対象としている他、インフレが加速する環境下においても恩恵を受けやすい電力（公益）およびエネルギーセクターを中心に組み入れております。また、2022年2月には市場予想に反してロシアがウクライナに対する軍事侵攻を開始しましたが、当戦略ではロシアおよびウクライナの発行体が発行する証券の組入れは無く、現時点ではコーポレート・ハイブリッド証券の発行体のファンダメンタルズに対する影響は限定的であると見ています。引き続きソブリンリスクが高い国の企業が発行するコーポレート・ハイブリッド証券の保有を避け、プライマリー市場およびセカンダリー市場における投資機会を活用しつつ、銘柄選択を通じて長期的に良好なパフォーマンスの達成を目指す方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

■費用の明細

項目	年率 / 金額	項目の概要
管理・投資顧問報酬	0.30%	運用財産の管理および運用などの対価
副投資顧問報酬	0.35%	運用などの対価
副管理事務代行報酬／ 名義書換事務代行報酬	0.06～0.08% (ただし、年間最低報酬80,000米ドル)	受益証券の純資産価格の算出業務などの対価
代行協会会員報酬	0.05%	目論見書や運用報告書等の販売会社への送付、受益証券1口当たり純資産価格の公表業務等の対価
販売報酬	0.65%	運用報告書等各種書類の送付、販売会社における受益者の取引口座内でのファンドの管理および事務手続、購入後の情報提供等の業務の対価
受託・管理事務代行報酬	0.015% (ただし、年間最低報酬15,000米ドル)	ファンドの受託業務、運営業務などの対価
その他の手数料等	0.11%	取引手数料、目論見書の作成・印刷費用、弁護士費用、監査費用、税金、ファンドの設立費用等

(注1) 各報酬(その他の手数料等を除く。)については、目論見書に定められている料率または金額を記しています。

(注2) 保管会社および副管理事務代行会社は、運用財産の保管業務などの対価として通常の保管報酬および取引手数料を受領する権利も有します。

(注3) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれています。便宜上、当期のその他の手数料等の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率で表示していますが、実際の比率とは異なります。

Ⅱ. 運用実績

1. 純資産の推移

米ドルクラス受益証券

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
第1会計年度末 (2018年2月28日)	62,318,176.00	8,517,648,296	10.44	1,427
第2会計年度末 (2019年2月28日)	47,211,429.00	6,452,858,116	10.02	1,370
第3会計年度末 (2020年2月29日)	29,189,271.00	3,989,589,560	10.61	1,450
第4会計年度末 (2021年2月28日)	25,004,453.00	3,417,608,636	10.62	1,452
第5会計年度末 (2022年2月28日)	16,556,208.00	2,262,902,509	9.87	1,349
2021年3月末日	22,920,874.73	3,132,825,158	10.66	1,457
4月末日	22,963,579.80	3,138,662,087	10.69	1,461
5月末日	22,039,896.07	3,012,412,995	10.63	1,453
6月末日	21,121,802.44	2,886,927,957	10.68	1,460
7月末日	20,425,656.39	2,791,778,715	10.74	1,468
8月末日	20,128,420.00	2,751,152,446	10.71	1,464
9月末日	19,481,979.26	2,662,796,925	10.64	1,454
10月末日	19,144,686.10	2,616,695,696	10.54	1,441
11月末日	19,660,907.99	2,687,252,904	10.45	1,428
12月末日	19,327,315.91	2,641,657,539	10.47	1,431
2022年1月末日	17,862,257.19	2,441,413,313	10.25	1,401
2月末日	16,556,208.00	2,262,902,509	9.87	1,349

(注) 米ドルの円貨換算は、2022年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場の仲値(1米ドル=136.68円)によります。以下、米ドルの金額表示は別途明記されない限りすべてこれによります。

円クラス受益証券

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	(円)	(円)
第1会計年度末 (2018年2月28日)	9,393,871,563	10,313
第2会計年度末 (2019年2月28日)	7,174,360,266	9,675
第3会計年度末 (2020年2月29日)	5,208,004,048	10,031
第4会計年度末 (2021年2月28日)	4,213,414,408	9,957
第5会計年度末 (2022年2月28日)	3,088,746,795	9,253
2021年3月末日	4,201,737,392	9,994
4月末日	4,186,757,749	10,023
5月末日	4,128,649,996	9,965
6月末日	4,122,050,248	10,012
7月末日	4,120,907,287	10,068
8月末日	3,983,412,641	10,036
9月末日	3,940,974,760	9,974
10月末日	3,853,308,088	9,884
11月末日	3,693,650,208	9,802
12月末日	3,675,572,372	9,811
2022年1月末日	3,553,488,712	9,611
2月末日	3,088,746,795	9,253

2. 分配の推移

(1口当たり、税引前)

	米ドルクラス受益証券		円クラス受益証券
	(米ドル)	(円)	(円)
第1会計年度	0.27	37	225
第2会計年度	0.36	49	300
第3会計年度	0.36	49	300
第4会計年度	0.36	49	300
第5会計年度	0.36	49	300

Ⅲ. ファンドの財務書類

独立監査人の報告書

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンドの受託会社である

ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
御中

意見

我々は、NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド（以下「ファンド」という。）の2022年2月28日時点の資産負債計算書（投資有価証券明細表を含む。）ならびに同日に終了した年度の関連する運用計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務ハイライト（関連する注記を含む。）で構成される、添付の財務書類（以下合わせて「財務書類」という。）について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、ファンドの2022年2月28日時点の財務状態、ならびに同日に終了した年度の運用実績、純資産の変動、キャッシュ・フローおよび財務ハイライト情報についてすべての重要な点を公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、米国で一般に公正妥当と認められた監査基準（以下「US GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。この基準に基づく我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項に詳述されている。我々は、監査に関連する倫理上の要件に準拠して、ファンドから独立した立場にあり、その他の倫理上の責任を果たすことが求められている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見の根拠として充分かつ適切であると確信する。

財務書類に関する経営陣の責任

経営陣は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、財務書類の作成および公正な表示に関して責任を負い、不正または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない財務書類の作成および公正な表示に関する内部統制の計画、実施および維持に責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、当財務書類の公表が可能になった日から1年間、ファンドの継続性に重大な疑念を生じさせると総合的にみなされる状況または事象が存在するかどうかを評価することが求められている。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または過失の如何にかかわらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、絶対的な確信ではないため、US GAASに準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。不正により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失により生じる重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは不正が共謀、偽造、故意の怠慢、虚偽表示または内部統制の無効化を伴っている可能性があるためである。虚偽記載は、個別にまたは全体として、財務書類に基づく合理的な利用者の判断に影響を与える可能性が大きい場合、重大とみなされる。

US GAASに準拠した監査を実施するにあたり、我々は、以下を実施する。

- ・ 監査全体を通じて専門的な判断を下し、職業的懐疑心を保持する。
- ・ 不正または過失の如何にかかわらず、財務書類の重大な虚偽記載のリスクを特定および評価し、当該リスクに対応する監査手続きを計画および実施する。かかる手続きには、財務書類中の金額および開示に関する証拠を試査により検証することが含まれる。
- ・ ファンドの内部統制の有効性に関する意見表明のためではなく、現状に相応しい監査手続きを計画するために、監査に関する内部統制を理解する。したがって、内部統制の有効性に関して意見を表明するものではない。
- ・ 全体的な財務書類の表示の評価と同様に、経営陣が採用した会計方針の妥当性および経営陣が行った重要な会計上の見積りの合理性を評価する。
- ・ 我々の判断において、合理的な期間にわたるファンドの継続性に重大な疑念を生じさせると総合的にみなされる状況または事象が存在するかどうかを確定する。

我々は、特に計画する監査の範囲および時期、重要な監査所見ならびに我々が監査を通じて特定した特定の内部統制に関する事項について統治責任者に報告することが求められている。

プライスウォーターハウスクーパース
2022年7月26日



Report of independent auditors

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited
solely in its capacity as the Trustee of NEUB Corporate Hybrid Securities Fund

Opinion

We have audited the accompanying financial statements of NEUB Corporate Hybrid Securities Fund (the "Series Trust"), which comprise the statement of assets and liabilities, including the portfolio of investments, as of February 28, 2022, and the related statements of operations, of changes in net assets, and of cash flows and the financial highlights for the year then ended, including the related notes (collectively referred to as the "financial statements").

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as of February 28, 2022, and the results of its operations, changes in its net assets, and its cash flows and the financial highlights for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are required to be independent of the Series Trust and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Series Trust's ability to continue as a going concern for one year after the date the financial statements are available to be issued.



Report of independent auditors (continued)

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited
solely in its capacity as the Trustee of NEUB Corporate Hybrid Securities Fund

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Series Trust's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

A handwritten signature in cursive script that reads "PricewaterhouseCoopers".

July 26, 2022

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド

資産負債計算書

2022年2月28日現在

(別途明記されない限り、米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
資産：		
投資有価証券一時価（取得価格 44,360,824米ドル）	42,098,585	5,754,035
外貨一時価（取得価格 246,901米ドル）	244,187	33,375
投資対象の売却による未収金	1,944,245	265,739
受益証券の発行による未収金	8,598	1,175
未収利息	670,470	91,640
為替先渡し契約に係る未実現評価益	608,088	83,113
資産合計	<u>45,574,173</u>	<u>6,229,078</u>
負債：		
買戻済受益証券に係る未払金	1,751,045	239,333
投資対象の購入に係る未払金	231,524	31,645
未払販売会社報酬	40,620	5,552
未払保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	31,882	4,358
未払受託会社報酬	22,607	3,090
未払管理報酬	18,627	2,546
未払代行協会員報酬	11,221	1,534
未払専門家報酬	2,388	326
為替先渡し契約に係る未実現評価損	85,858	11,735
その他の未払費用	4,335	593
負債合計	<u>2,200,107</u>	<u>300,711</u>
受益者に帰属する純資産	<u>43,374,066</u>	<u>5,928,367</u>
純資産内訳：		
払込済資本	49,108,421	6,712,139
純投資収益を超える分配金累積額	(5,463,742)	(746,784)
投資対象、外国為替取引および為替先渡し契約に係る累積実現純利益	1,488,885	203,501
投資対象、外貨換算および為替先渡し契約に係る未実現純評価損	(1,759,498)	(240,488)
受益者に帰属する純資産	<u>43,374,066</u>	<u>5,928,367</u>
受益証券1口当たり純資産価格		
(円クラス 3,088,746,795円 ÷ 発行済受益証券 333,814口)	<u>9,253円</u>	
(米ドルクラス 16,556,208米ドル ÷ 発行済受益証券 1,677,663口)	<u>9.87米ドル</u>	<u>1,349円</u>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド
運用計算書
2022年2月28日に終了した年度
(米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
投資収益：		
利息（42米ドルの源泉徴収税控除後）	1,863,738	254,736
投資収益合計	1,863,738	254,736
費用：		
管理報酬	362,836	49,592
販売会社報酬	362,836	49,592
保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	143,826	19,658
専門家報酬	28,131	3,845
代行協会員報酬	27,910	3,815
受託会社報酬	14,998	2,050
名義書換事務代行報酬	9,997	1,366
登録費用	252	34
その他の費用	19,458	2,660
費用合計	970,244	132,613
純投資収益	893,494	122,123
実現および未実現利益／（損失）：		
実現利益／（損失）		
投資有価証券	209,086	28,578
外国為替取引および為替先渡し契約	(992,902)	(135,710)
実現純損失	(783,816)	(107,132)
未実現評価益／（評価損）の変動		
投資有価証券	(6,247,822)	(853,952)
外国為替取引および為替先渡し契約	1,544,686	211,128
未実現評価損の純変動	(4,703,136)	(642,825)
実現および未実現純損失	(5,486,952)	(749,957)
運用による純資産の純減少	(4,593,458)	(627,834)

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド
純資産変動計算書
2022年2月28日に終了した年度
(米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
下記による純資産の増加(減少)：		
運用：		
純投資収益	893,494	122,123
実現純損失	(783,816)	(107,132)
未実現評価損の純変動	(4,703,136)	(642,825)
運用による純資産の純減少	<u>(4,593,458)</u>	<u>(627,834)</u>
受益者への分配：		
円クラス	(1,067,791)	(145,946)
米ドルクラス	(699,421)	(95,597)
分配金合計	<u>(1,767,212)</u>	<u>(241,543)</u>
資本取引：		
発行済受益証券		
円クラス(10,828口)	976,069	133,409
米ドルクラス(161,145口)	1,709,686	233,680
買戻済受益証券		
円クラス(100,156口)	(8,658,063)	(1,183,384)
米ドルクラス(837,800口)	(8,845,132)	(1,208,953)
資本取引による純資産の純減少	<u>(14,817,440)</u>	<u>(2,025,248)</u>
純資産の減少額合計	<u>(21,178,110)</u>	<u>(2,894,624)</u>
純資産：		
期首現在	<u>64,552,176</u>	<u>8,822,991</u>
期末現在	<u><u>43,374,066</u></u>	<u><u>5,928,367</u></u>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド
 キャッシュ・フロー計算書
 2022年2月28日に終了した年度
 (米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
運用活動によるキャッシュ・フロー：		
運用による純資産の純減少	(4, 593, 458)	(627, 834)
運用による純資産の純減少額を運用活動による現金収入（純額）へ調整するための修正：		
投資対象の購入	(18, 681, 232)	(2, 553, 351)
投資対象の売却および満期による手取金	29, 896, 585	4, 086, 265
企業借入債務および短期投資に係る打歩および割引の償却および（増価）（純額）	10, 408	1, 423
投資有価証券に係る実現利益	(209, 086)	(28, 578)
投資対象に係る未実現評価損の変動	6, 247, 822	853, 952
為替先渡し契約に係る未実現評価益の変動	(1, 569, 511)	(214, 521)
運用に関連する資産および負債の変動：		
未収利息の減少	159, 125	21, 749
未払保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬の減少	(11, 544)	(1, 578)
未払専門家報酬の減少	(26, 215)	(3, 583)
未払受託会社報酬の減少	(1, 143)	(156)
未払登録費用の減少	(1, 784)	(244)
未払管理報酬の減少	(11, 616)	(1, 588)
未払販売会社報酬の減少	(27, 757)	(3, 794)
未払代行協会員報酬の増加	5, 961	815
その他の未払費用の減少	(842)	(115)
運用活動による現金収入（純額）	11, 185, 713	1, 528, 863
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
受益証券の発行による手取金	2, 692, 441	368, 003
受益証券の買戻しに係る支払金	(15, 795, 847)	(2, 158, 976)
受益者に支払われた分配金	(1, 767, 212)	(241, 543)
財務活動による現金支出（純額）	(14, 870, 618)	(2, 032, 516)
現金および外貨の純減少	(3, 684, 905)	(503, 653)
期首現在現金および外貨	3, 929, 092	537, 028
期末現在現金および外貨	244, 187	33, 375

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド
財務ハイライト
2022年2月28日に終了した年度
受益証券1口当たりのデータおよび割合（要約）
（別途明記されない限り、米ドルで表示）

	円クラス 2022年2月28日 に終了した年度	米ドルクラス 2022年2月28日 に終了した年度	
	(円)	(米ドル)	(円)
純資産価格－期首現在	9,957	10.62	1,452
純投資収益 ⁽¹⁾	159	0.17	23
実現および未実現純損失	(563)	(0.56)	(77)
運用による純資産の純減少	(404)	(0.39)	(53)
分配金	(300)	(0.36)	(49)
純資産価格－期末現在	9,253	9.87	1,349
トータル・リターン	(4.21)%	(3.84)%	
割合／補足的情報：			
純資産－期末現在	3,088,747千円	16,556千米ドル	2,262,874千円
平均純資産に対する費用の割合	1.74%	1.74%	
平均純資産に対する純投資収益の割合	1.60%	1.60%	

(1) 年度中の平均発行済受益証券口数を利用して計算された。

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド
投資有価証券明細表
2022年2月28日現在
(米ドルで表示)

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
		債券 (97.1%)		
		オーストラリア (0.2%)		
		社債 (0.2%)		
		AusNet Services Holdings Pty Ltd.		
ユーロ	100,000	1.63% due 03/11/81	0.2	105,581
		社債合計		105,581
		オーストラリア合計		105,581
		ベルギー (0.3%)		
		社債 (0.3%)		
		Solvay S.A.		
ユーロ	100,000	4.25% due 12/04/23 ⁽¹⁾	0.3	114,599
		社債合計		114,599
		ベルギー合計		114,599
		カナダ (6.5%)		
		社債 (6.5%)		
		Enbridge, Inc.		
米ドル	1,809,000	5.50% due 07/15/77	4.1	1,773,750
米ドル	360,000	6.00% due 01/15/77	0.9	375,126
		Rogers Communications, Inc.		
米ドル	549,000	5.25% due 03/15/82	1.3	549,369
		Transcanada Trust		
米ドル	100,000	5.88% due 08/15/76	0.2	102,750
		社債合計		2,800,995
		カナダ合計		2,800,995
		フランス (19.6%)		
		社債 (19.6%)		
		Arkema S.A.		
ユーロ	400,000	2.75% due 06/17/24 ⁽¹⁾	1.1	453,872
		Electricite de France S.A.		
ユーロ	400,000	3.38% due 06/15/30 ⁽¹⁾	0.9	389,750
英ポンド	2,200,000	6.00% due 01/29/26 ⁽¹⁾	6.7	2,922,331
		Engie S.A.		
ユーロ	100,000	1.63% due 04/08/25 ⁽¹⁾	0.3	109,765
		Orange S.A.		
ユーロ	155,000	5.25% due 02/07/24 ⁽¹⁾	0.4	185,630
		TotalEnergies SE		
ユーロ	348,000	1.63% due 10/25/27 ⁽¹⁾	0.8	359,560
ユーロ	100,000	2.71% due 05/05/23 ⁽¹⁾	0.3	113,318

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
		Veolia Environnement S. A.		
ユーロ	100,000	2.00% due 11/15/27 ⁽¹⁾	0.2	103,311
ユーロ	1,000,000	2.25% due 01/20/26 ⁽¹⁾	2.5	1,083,650
ユーロ	2,700,000	2.50% due 01/20/29 ⁽¹⁾	6.4	2,763,493
		社債合計		8,484,680
		フランス合計		8,484,680
		ドイツ (10.0%)		
		社債 (10.0%)		
		Bayer AG		
ユーロ	3,264,000	2.38% due 04/02/75	8.5	3,666,125
ユーロ	300,000	2.38% due 11/12/79	0.7	323,903
		Bertelsmann SE & Co. KGaA		
ユーロ	100,000	3.00% due 04/23/75	0.3	112,881
ユーロ	200,000	3.50% due 04/23/75	0.5	219,797
		社債合計		4,322,706
		ドイツ合計		4,322,706
		イタリア (6.4%)		
		社債 (6.4%)		
		Enel SpA		
ユーロ	1,867,000	2.50% due 08/24/23 ⁽¹⁾	4.9	2,127,268
		ENI SpA		
ユーロ	100,000	2.00% due 02/11/27 ⁽¹⁾	0.2	102,961
		Terna - Rete Elettrica Nazionale		
ユーロ	500,000	2.38% due 11/09/27 ⁽¹⁾	1.3	537,732
		社債合計		2,767,961
		イタリア合計		2,767,961
		ルクセンブルグ (2.7%)		
		社債 (2.7%)		
		Holcim Finance Luxembourg S. A.		
ユーロ	131,000	3.00% due 07/05/24 ⁽¹⁾	0.3	146,006
		SES S. A.		
ユーロ	792,000	2.88% due 05/27/26 ⁽¹⁾	1.9	816,185
ユーロ	200,000	5.63% due 01/29/24 ⁽¹⁾	0.5	231,896
		社債合計		1,194,087
		ルクセンブルグ合計		1,194,087
		オランダ (15.4%)		
		社債 (15.4%)		
		Iberdrola International BV		
ユーロ	100,000	2.25% due 01/28/29 ⁽¹⁾	0.2	105,160
		Koninklijke FrieslandCampina NV		
ユーロ	696,000	2.85% due 09/10/25 ⁽¹⁾	1.7	760,582
		TenneT Holding BV		
ユーロ	1,622,000	2.37% due 07/22/25 ⁽¹⁾	4.2	1,817,276
		Volkswagen International Finance NV		
ユーロ	600,000	2.70% due 12/14/22 ⁽¹⁾	1.6	678,141
ユーロ	2,900,000	3.88% due 06/14/27 ⁽¹⁾	7.7	3,322,426
		社債合計		6,683,585
		オランダ合計		6,683,585

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
		スウェーデン (0.3%)		
		社債 (0.3%)		
		Volvo Treasury AB		
ユーロ	100,000	4.85% due 03/10/78	0.3	115,869
		社債合計		115,869
		スウェーデン合計		115,869
		英国 (23.4%)		
		社債 (23.4%)		
		BP Capital Markets PLC		
ユーロ	2,276,000	3.63% due 03/22/29 ⁽¹⁾	5.7	2,464,343
		NGG Finance PLC		
英ポンド	2,853,000	5.63% due 06/18/73	9.0	3,918,966
		SSE PLC		
英ポンド	303,000	3.74% due 01/14/26 ⁽¹⁾	0.9	390,288
		Vodafone Group PLC		
ユーロ	3,000,000	3.10% due 01/03/79	7.8	3,383,416
		社債合計		10,157,013
		英国合計		10,157,013
		米国 (12.3%)		
		社債 (12.3%)		
		American Electric Power Co., Inc.		
米ドル	556,000	3.88% due 02/15/62	1.2	524,525
		CMS Energy Corp.		
米ドル	1,405,000	3.75% due 12/01/50	2.9	1,266,762
米ドル	1,115,000	4.75% due 06/01/50	2.6	1,120,575
		Enterprise Products Operating LLC		
米ドル	721,000	5.38% due 02/15/78	1.5	669,644
		Southern Co.		
ユーロ	1,183,000	1.88% due 09/15/81	2.8	1,193,229
米ドル	600,000	4.00% due 01/15/51	1.3	576,774
		社債合計		5,351,509
		米国合計		5,351,509
		債券合計 (費用 44,360,824米ドル)		42,098,585
		投資有価証券合計 (費用 44,360,824米ドル)	97.1	42,098,585
		負債を超える現金およびその他の資産	2.9	1,275,481
		純資産	100.0	43,374,066
				(5,928,367,341円)

(1) 永久債券。表示されている満期日は次の償還日を示す。

添付の注記は、当財務書類の一部である。

(※) 円貨換算は、1米ドル=136.68円による。

ファンド・レベルの為替先渡し契約

買付通貨	取引先	想定元本	決済日	売付通貨	想定元本	未実現 評価益 (米ドル)	未実現 (評価損) (米ドル)	未実現純 評価益/ (評価損) (米ドル)
ユーロ	Citibank NA	975,966	2022年4月20日	米ドル	(1,116,575)	—	(18,294)	(18,294)
ユーロ	Citibank NA	183,394	2022年4月20日	米ドル	(210,562)	—	(4,184)	(4,184)
ユーロ	Goldman Sachs	172,055	2022年4月20日	米ドル	(196,850)	—	(3,231)	(3,231)
ユーロ	Royal Bank of Canada	112,204	2022年4月20日	米ドル	(128,068)	—	(1,802)	(1,802)
ユーロ	Royal Bank of Canada	204,454	2022年4月20日	米ドル	(230,455)	—	(377)	(377)
ユーロ	Royal Bank of Canada	27,556	2022年4月20日	米ドル	(31,412)	—	(402)	(402)
ユーロ	State Street Bank And Trust Co.	920,747	2022年4月20日	米ドル	(1,030,632)	5,510	—	5,510
ユーロ	State Street Bank And Trust Co.	368,265	2022年4月20日	米ドル	(421,731)	—	(7,312)	(7,312)
ユーロ	State Street Bank And Trust Co.	1,343,600	2022年4月20日	米ドル	(1,526,180)	—	(14,189)	(14,189)
ユーロ	State Street Bank And Trust Co.	171,432	2022年4月20日	米ドル	(194,961)	—	(2,043)	(2,043)
ユーロ	Westpac Banking Corporation	182,716	2022年4月20日	米ドル	(207,932)	—	(2,316)	(2,316)
ユーロ	Westpac Banking Corporation	148,044	2022年4月20日	米ドル	(168,318)	—	(1,720)	(1,720)
ユーロ	Westpac Banking Corporation	68,625	2022年4月20日	米ドル	(77,289)	—	(63)	(63)
ユーロ	Westpac Banking Corporation	61,053	2022年4月20日	米ドル	(69,484)	—	(780)	(780)
ユーロ	Westpac Banking Corporation	237,707	2022年4月20日	米ドル	(270,469)	—	(2,971)	(2,971)
ユーロ	Westpac Banking Corporation	112,126	2022年4月20日	米ドル	(126,783)	—	(605)	(605)
ユーロ	Westpac Banking Corporation	32,662	2022年4月20日	米ドル	(37,012)	—	(257)	(257)
ユーロ	Westpac Banking Corporation	748,894	2022年4月20日	米ドル	(851,513)	—	(8,761)	(8,761)
英ポンド	Citibank NA	13,614	2022年4月20日	米ドル	(18,396)	—	(126)	(126)
英ポンド	Goldman Sachs	91,379	2022年4月20日	米ドル	(123,474)	—	(841)	(841)
英ポンド	Royal Bank of Canada	118,161	2022年4月20日	米ドル	(160,016)	—	(1,441)	(1,441)
英ポンド	State Street Bank And Trust Co.	858,741	2022年4月20日	米ドル	(1,149,344)	3,111	—	3,111
英ポンド	State Street Bank And Trust Co.	17,327	2022年4月20日	ユーロ	(20,487)	199	—	199
英ポンド	Westpac Banking Corporation	95,677	2022年4月20日	米ドル	(128,196)	205	—	205
英ポンド	Westpac Banking Corporation	243,571	2022年4月20日	米ドル	(329,446)	—	(2,567)	(2,567)
英ポンド	Westpac Banking Corporation	119,336	2022年4月20日	米ドル	(161,507)	—	(1,355)	(1,355)

米ドル	Citibank NA	188,723	2022年4月20日	ユーロ	(168,149)	—	(500)	(500)
米ドル	Goldman Sachs	9,580,258	2022年4月20日	英ポンド	(7,080,454)	78,091	—	78,091
米ドル	Goldman Sachs	2,207	2022年4月20日	日本円	(255,324)	—	(13)	(13)
米ドル	Royal Bank of Canada	130,817	2022年4月20日	ユーロ	(114,237)	2,263	—	2,263
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	35,044,411	2022年4月20日	ユーロ	(30,851,981)	325,820	—	325,820
米ドル	Westpac Banking Corporation	9,322	2022年4月20日	ユーロ	(8,138)	164	—	164
米ドル	Westpac Banking Corporation	227,231	2022年4月20日	ユーロ	(202,903)	—	(1,101)	(1,101)
						415,363	(77,251)	338,112

添付の注記は、当財務書類の一部である。

円クラス為替先渡し契約

買付 通貨	取引先	想定元本	決済日	売付 通貨	想定元本	未実現 評価益 (米ドル)	未実現 (評価損) (米ドル)	未実現純 評価益/ (評価損) (米ドル)
日本円	Goldman Sachs Westpac	3,670,243,109	2022年4月20日	米ドル	(31,718,722)	181,502	—	181,502
日本円	Banking Corporation Westpac	8,873,738	2022年4月20日	米ドル	(76,968)	159	—	159
日本円	Banking Corporation Westpac	553,811	2022年4月20日	米ドル	(4,848)	—	(35)	(35)
日本円	Banking Corporation Westpac	9,716,828	2022年4月20日	米ドル	(84,674)	—	(220)	(220)
日本円	Banking Corporation Westpac	492,217	2022年4月20日	米ドル	(4,262)	16	—	16
日本円	Banking Corporation Westpac	16,517,599	2022年4月20日	米ドル	(143,762)	—	(197)	(197)
米ドル	Royal Bank of Canada	167,198	2022年4月20日	日本円	(19,249,109)	—	(107)	(107)
米ドル	Royal Bank of Canada	128,332	2022年4月20日	日本円	(14,685,813)	689	—	689
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	182,759	2022年4月20日	日本円	(21,101,573)	—	(647)	(647)
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	130,870	2022年4月20日	日本円	(15,048,326)	76	—	76
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	20,328	2022年4月20日	日本円	(2,336,250)	22	—	22
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	350,734	2022年4月20日	日本円	(40,331,209)	192	—	192
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	182,054	2022年4月20日	日本円	(20,858,393)	761	—	761
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	219,397	2022年4月20日	日本円	(25,045,488)	1,712	—	1,712
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	265,822	2022年4月20日	日本円	(30,712,365)	—	(1,117)	(1,117)
米ドル	Westpac Banking Corporation	77,356	2022年4月20日	日本円	(8,893,158)	60	—	60
米ドル	Westpac Banking Corporation	434,082	2022年4月20日	日本円	(50,136,255)	—	(1,682)	(1,682)
米ドル	Westpac Banking Corporation	1,749,511	2022年4月20日	日本円	(201,676,585)	—	(3,378)	(3,378)
米ドル	Westpac Banking Corporation	179,914	2022年4月20日	日本円	(20,801,276)	—	(882)	(882)
米ドル	Westpac Banking Corporation	448,017	2022年4月20日	日本円	(51,206,534)	2,951	—	2,951
米ドル	Westpac Banking Corporation	81,698	2022年4月20日	日本円	(9,277,942)	1,058	—	1,058
米ドル	Westpac Banking Corporation	122,737	2022年4月20日	日本円	(14,018,907)	890	—	890

米ドル	Westpac Banking Corporation	16,120	2022年4月20日	日本円	(1,844,731)	86	—	86
米ドル	Westpac Banking Corporation	238,378	2022年4月20日	日本円	(27,160,002)	2,314	—	2,314
米ドル	Westpac Banking Corporation	47,826	2022年4月20日	日本円	(5,532,526)	—	(260)	(260)
米ドル	Westpac Banking Corporation	259,611	2022年4月20日	日本円	(29,841,977)	237	—	237
米ドル	Westpac Banking Corporation	16,485	2022年4月20日	日本円	(1,906,119)	—	(82)	(82)
						192,725	(8,607)	184,118
						192,725	(8,607)	184,118

添付の注記は、当財務書類の一部である。

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド
財務書類に対する注記
2022年2月28日に終了した年度

注1－組成

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、日興AMオフショア・ファンズのシリーズ・トラストであり、ケイマン諸島の法律に準拠し、2016年12月16日付の追補証書（以下「追補証書」といいます。）に従って設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストです。日興AMオフショア・ファンズは、ケイマン諸島の法律に準拠し、2012年10月15日付のマスター信託証書（以下「マスター信託証書」といいます。）に従って設立されており、ミューチュアル・ファンド法（2021年改正）第4条第1項（a）に基づき、ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」といいます。）から免許を交付されています。ファンドは、2017年2月22日に運用を開始しました。

ファンドの資産は、日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド（以下「管理会社」といいます。）により、日次単位で管理されています。管理会社は、投資顧問業務を日興アセットマネジメント株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）に委託しています。投資顧問会社は、投資顧問業務をニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC（以下「副投資顧問会社」といいます。）に委託しています。ファンドの管理事務は、ニューヨーク州の法律に準拠して設立されたリミテッド・パートナーシップであるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「保管会社」および「副管理事務代行会社」といいます。）に委託されています。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「BBH」といいます。）は、ステート・ストリート・コーポレーション（以下「ステート・ストリート」といいます。）との間で、ステート・ストリートがBBHのインベスター・サービス部門（保管業務、資金会計および管理事務、名義書換事務代行業務、保管受託、為替、受託および証券貸付業務を含みます。）を買収することで合意しました。当該買収は、慣習的な買収条件および規制当局の承認を前提として、2022年第3四半期に完了する予定です。

ファンドの投資目的は、配当収益および値上がり益により中長期のトータル・リターンを実現することです。ファンドは、非金融会社である発行体により発行され、ムーディーズ、S&Pまたはフィッチから格付が付与された投資適格および投資不適格の双方のハイブリッド証券に主として投資するものとします。ポートフォリオの平均格付は、BBB-またはBa3以上とします（平均格付の計算にあたっては、各コーポレート・ハイブリッド証券に対する格付のうち、上記格付機関の最も高い格付をもって平均を求めます。）。

コーポレート・ハイブリッド負債証券は、一般に発行体が利息の支払いと引き換えに投資家から金銭を借り入れるための手段を提供する、株式と債券の両方の特徴を兼ね備えた仕組商品です。発行体企業は、自己資本水準の引き上げ、加重平均資本コストの引き下げ、資金調達源の分散化や信用格付の管理をはじめとした様々な理由でハイブリッド証券を利用することがあります。条件の標準化が進んでいますが、各商品に固有の特徴（支払条件、負債比率のような特性、期間、適用利率等）は変更される可能性があります。

ファンドは、政府や政府関係機関が発行する固定金利および変動金利の負債証券（債券を含みます。）にも投資することがあります。

デリバティブ商品は、専ら効率的なポートフォリオ管理および／または投資ならびにヘッジを目的として利用されます。

ファンドの資産は、一または複数の通貨により保有される可能性があります。ファンドは、原則として、各クラスの表示通貨（米ドルクラスは米ドル、円クラスは日本円）と投資先ポートフォリオの資産の通貨との間で為替取引を行います。ただし、円クラスのヘッジは、米ドルを通じて行われる可能性があります。

追補証書およびマスター信託証書の規定に従い、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」および「管理事務代行会社」といいます。）がファンドの受託会社として任命されています。

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を代行協会員（以下「代行協会員」といいます。）に選任し、同社または管理会社がファンドの販売会社として随時選任するその他の者もしくは機関を日本における受益証券の販売会社（以下「販売会社」といいます。）に選任しました。

注2－重要な会計方針の概要

ファンドは、財務会計基準審議会（以下「FASB」といいます。）制定の会計基準コーディフィケーション（以下「ASC」といいます。）第946号における財務会計報告に関する指針に従う投資信託会社です。

見積りの使用

当財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）に基づいて作成されています。米国GAAPに基づいた財務書類の作成にあたり、ファンドの経営陣は、財務書類の日付現在の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、ならびに報告対象期間の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を行わなければなりません。実績額（公正価値で評価された投資対象の売却により実現した最終的な金額を含みます。）と見積額との間に差異が生じる場合があります、かかる差異は重大なものである可能性があります。

会計処理の前提

証券取引および契約に基づく取引は、取引日／契約日ベースで計上されます。受取利息は、適用ある源泉徴収税を控除した実効利回りベースで計上されます。利息費用およびその他の費用は、発生主義により計上されます。証券取引の実現損益は、売却または補償された有価証券の平均取得原価に基づいて計算されます。投資対象の評価額の変動は、運用計算書上、未実現評価益または評価損として計上されます。

投資対象の評価

当該債券およびその他の債務証券は、制限付有価証券を含めて（短期債は除きますが、上場株式等は含みます。）公正価値で評価され、公正価値は、その有価証券が通常取引される主たる市場における最終の売買価格（この価格は、価格決定業者（かかる業者を利用することは、投資顧問会社により承認されています。）の提供した評価額に基づくものです。）または売買がまったく行われなかった場合は、その有価証券のマーケット・メーカーであるブローカーが提供した、評価日における買呼値となります。満期日まで12ヶ月未満となったすべての債務証券は、原則として、満期日までの実効利回り累積／償却法により導かれた償却原価に、市場価格との比較に基づく調整を適宜加えた値を用いて、公正価値で評価されます。

米国GAAPに準拠した公正価値の測定および開示に関する当局の指針に従い、ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法よりもインプットを優先させるヒエラルキーにより、投資対象の公正価値を開示します。かかる優先順位においては、同一の資産または負債に係る活発な市場における未調整相場価格に基づく評価額が最も優先され（レベル1測定）、当該評価のために重要かつ観測不能なインプットに基づく評価額は、最も下位の優先度（レベル3測定）となります。上記指針は、以下のとおり3つのレベルの公正価値ヒエラルキーを設定しています。

- ・レベル1－同一の投資対象に係る活発な市場であって測定日現在ファンドがアクセス可能なものにおける未調整相場価格を反映するインプット。
- ・レベル2－資産または負債に関する直接的または間接的に重要かつ観測可能な、相場価格以外のインプット（活発ではないとみなされる市場におけるインプットを含みます。）。
- ・レベル3－重要かつ観測不能なインプット。

様々な評価手法の適用にあたってインプットが使用され、インプットは、市場参加者が評価を決定するにあたり用いる広範な仮定（リスクに関する仮定を含みます。）を前提とします。インプットには価格情報、個別および広範囲の信用情報、流動性に係る統計、ならびにその他の要因が含まれます。ある金融商品の公正価値ヒエラルキーにおけるレベルは、当該公正価値測定において重要なインプットのレベルのうち最も下位のものに基づきます。しかしながら、何をもって「観測可能」とするかの決定に際しては、投資顧問会社による重要な判断が必要です。投資顧問会社は、観測可能なデータとは、容易に入手可能な市場情報であって、定期的に配信または更新され、信頼性がある検証可能であり、専有でなく、関連する市場に活発に関与している独立した情報源により提供されるものとみなします。当該ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性を基礎としており、投資顧問会社の認識する当該商品のリスクには必ずしも対応しません。

評価額が活発な市場の相場価格に基づいており、したがってレベル1に分類される投資対象には、活発に取引されている株式、一定の米国政府債券およびソブリン債、ならびに一定の短期金融証券が含まれます。投資顧問会社は、ファンドが多額のポジションを保有し、売却により相場価格に影響を及ぼす可能性が合理的に存在する

ような状況であっても、かかる金融商品の相場価格に調整を行わない見込みです。

活発ではないとみなされる市場において取引されるものの、市場相場価格、ディーラーの気配値、または観測可能なインプットにより支えられる代替的な価格形成情報源に基づいて評価される投資対象は、レベル2に分類されます。かかる分類には、投資適格債券、短期投資、および為替先渡し契約が含まれます。レベル2の投資対象には、活発な市場で取引されていないポジションおよび／または譲渡制限の付されたポジションが含まれるため、評価額は、流動性の欠如および／または非譲渡性（これらは通常、入手可能な市場情報に基づくものです。）を反映するよう調整される場合があります。

レベル3に分類される投資対象には、取引頻度の低さが見込まれることから、重要かつ観測不能なインプットが含まれます。レベル3の金融商品には、資産担保証券および不動産抵当担保証券が含まれます。これらの有価証券の観測可能な価格が入手可能ではない場合、ファンドは公正価値を測定するために評価技法を用います。

有価証券の評価に用いられるインプットまたは手法は、必ずしも当該有価証券への投資に伴うリスクを示すものではありません。

以下の表は、2022年2月28日現在の資産負債計算書に計上された金融商品を、内容別および評価ヒエラルキーのレベル別に示したものです。かかる金融商品の詳細な分類については、投資有価証券明細表に表示されています。

資産の公正価値

(単位：米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2022年2月28日現在)
債券	—	42,098,585	—	42,098,585
為替先渡し契約	—	608,088	—	608,088
合計	—	42,706,673	—	42,706,673

負債の公正価値

(単位：米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2022年2月28日現在)
為替先渡し契約	—	85,858	—	85,858
合計	—	85,858	—	85,858

2022年2月28日に終了した年度において、レベル3への転入およびレベル3からの転出はありませんでした。ファンドの方針は、レベルを決定し、期末日現在のすべての移転を評価することです。

外貨換算

米ドル（以下「米ドル」または「機能通貨」といいます。）以外の通貨で保有される資産および負債は、財務書類の日付現在の実勢為替レートで機能通貨に換算されます。収益および費用は、当該収益または費用が発生した日現在の実勢為替レートで換算されます。外国為替取引により生じた実現損益および未実現損益は、当該取引の発生した期間における運用計算書に含まれます。

ファンドでは、投資対象に係る為替レートの変化に起因して生じた実績部分を、保有する有価証券の市場価格の変化により生じた変動と区別しません。かかる変動は、投資対象に係る実現純損益および未実現純損益に含まれます。

所得税

ケイマン諸島の現行法上、ファンドに課せられる所得税、源泉徴収税、キャピタル・ゲイン税またはその他の税金は存在しません。ケイマン諸島以外の一定の法域において、ファンドが受け取る配当および利息に対し、外国の源泉徴収税を課せられる場合があります。かかる法域において、ファンドに由来するキャピタル・ゲインは通常、外国の所得税または源泉徴収税を免除されることとなります。ファンドは、いかなる法域においても所得税を課せられることのないように事業を営む意向です。したがって、財務書類上、所得税引当金は設定されたことはありません。受益者は、その個別の事情に応じて、ファンドの課税基準所得の持分相当分に対し、課税されることがあります。

ファンドは、税務ポジションの不確実性に係る会計処理および開示に関する当局の指針（FASB制定のASC第740号）に従います。かかる指針により、管理会社は、ファンドの税務ポジションが、適用ある税務当局の審査の結果、認められる可能性が認められない可能性を上回るかどうか、判断しなければなりません。かかる判断には、当該ポジションの技術的利点に基づき、関連する不服申し立てまたは訴訟手続を決議することも含まれます。認定の最低基準を満たすであろう税務ポジションに関しては、財務書類上に認識される税務ベネフィットは、関連する税務当局との最終的な解決を経て実現される最大ベネフィットの可能性が50%を上回ることにより縮小します。管理会社は、この当局指針に基づく財務書類に対する影響は、ごくわずかまたはゼロであると判断しました。

為替先渡し契約

ファンドは、米ドル以外の通貨建ての投資対象の全部もしくは一部に係る為替リスクに対するヘッジまたは効率的なポートフォリオ管理を目的として、為替先渡し契約を締結することがあります。為替先渡し契約を締結する場合、ファンドは、確定金額の外貨を合意済みの価格により合意済みの将来の期日に受け取ることもまたは引き渡すことに合意します。こうした契約では、日々評価が行われ、契約上のファンドの純持分（該当する契約に係る未実現評価益／（評価損）を表し、契約締結日現在の先渡し為替レートと報告日現在の先渡し為替レートとの差により測定されます。）は、資産負債計算書に計上されます。実現損益および未実現損益は、運用計算書に計上されます。

こうした金融商品には、資産負債計算書に認識される金額を超える市場リスクもしくは信用リスクまたはその両方のリスクが伴います。リスクは、カウンターパーティが契約条件を履行できなくなる可能性から生じ、また、通貨の価値、有価証券の評価額および金利の変動から生じます。クラス・レベルのヘッジに加えて、ファンドには当期中、為替先渡し契約60件（その平均想定元本は7,461,348米ドル、満期日までの平均残存期間は66日間です。）により3,191,049米ドルの実現利益がありました。また、ファンドには当期中、円ヘッジ・クラス・レベルで保有される為替先渡し契約34件（その平均想定元本は9,099,442米ドル、満期日までの平均残存期間は73日間です。）により4,121,817米ドルの実現損失がありました。クラス・レベルのヘッジのために年間を通じて保有される為替先渡し契約の平均想定元本は、各時点における円クラスの純資産価格とおおむね一致しています。

現金および外貨

現金および外貨は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーの保有するすべての通貨ならびにその他の金融機関への翌日物預金および短期預金により構成されます。

注3－受益証券

ファンドの純資産は、円クラス受益証券および米ドルクラス受益証券に分類されます。受益証券は、円建ておよび米ドル建てです。円クラス受益証券および米ドルクラス受益証券は、以下に該当しない者、法人または主体のような適格投資家によって入手可能です。（i）米国の市民もしくは居住者、米国に設立されたもしくは存続するパートナーシップまたは米国の法律に準拠して設立されたもしくは存続する法人、トラストもしくはその他の主体、（ii）ケイマン諸島に居住するもしくは住所を置く者（慈善信託もしくは団体またはケイマン諸島の特例会社もしくは非居住会社を除きます。）、（iii）適用法に違反することなく受益証券の申込みもしくは保有を行うことができない者、または（iv）上記（i）から（iii）に規定される者、法人もしくは主体の保管者、名義人もしくは受託者。円クラスおよび米ドルクラスはともに、ファンド・レベルの投資の損益を比例的に共有します。さらに、円クラスは、ヘッジ目的で円クラス・レベルで保有されるFXフォワードから損益を受け取ります。ファンドの為替ヘッジ戦略の詳細については、注1をご参照ください。

管理会社は、受益者に対する事前の通知または受益者の書面による同意なしに、ファンドの一または複数のクラスの受益証券の発行を決定することができます。

円クラス受益証券および米ドルクラス受益証券に帰属するすべての純資産は、1種類の受益者に保有されます。

(単位：米ドル)

	円クラス	米ドルクラス	ファンド 合計
2021年2月28日現在の残高	39,547,723	25,004,453	64,552,176
期中の申込み	976,069	1,709,686	2,685,755
期中の買戻し	(8,658,063)	(8,845,132)	(17,503,195)
分配金	(1,067,791)	(699,421)	(1,767,212)
運用による純資産の純減少	(3,980,080)	(613,378)	(4,593,458)
2022年2月28日現在の純資産	26,817,858	16,556,208	43,374,066
2021年2月28日現在の発行済受益証券口数	423,142口	2,354,318口	2,777,460口
期中に発行された受益証券	10,828口	161,145口	171,973口
期中に買い戻された受益証券	(100,156)口	(837,800)口	(937,956)口
2022年2月28日現在の発行済受益証券口数	333,814口	1,677,663口	2,011,477口
2022年2月28日現在の受益証券1口当たり純資産価格	80.34	9.87	

受益証券の申込み

米ドルクラス受益証券は、受益証券1口当たり10.00米ドルの当初発行価格で当初発行されました。円クラス受益証券は、受益証券1口当たり10,000円の当初発行価格で当初発行されました。当初払込日以降の申込者1人当たりの米ドルクラス受益証券の最低当初申込口数は、受益証券について10口以上1口単位です。申込者1人当たりの円クラス受益証券の最低当初申込口数は、受益証券について1口以上1口単位です。

管理会社は随時、その単独の裁量により上記記載の最低当初申込口数（金額）および最低追加申込口数（金額）を放棄または変更することができます。

申込手数料

申込者は、申込金額に加えて、申込金額の最大3%（適用ある税金を除きます。）の申込手数料を販売会社に支払わなければなりません。

受益証券の買戻し

ファンドは、負債と株主資本の区別に関する当局の指針に従って買戻しを認識します。買戻しは、米ドル、日本円または受益証券で表示されるかを問わず、買戻通知で要求される米ドル、日本円および受益証券の額のそれぞれが確定した時点（一般的に要求の性質により通知の受領時または会計年度末日のいずれかにおいて起きる可能性があります。）で負債として認識されます。その結果、期末以降に支払われた買戻額は、期末の純資産に基づきますが、2022年2月28日現在に支払われる買戻額として反映されています。2022年2月28日現在において、1,751,045米ドルの未払買戻額があり、それは資産負債計算書における買戻済受益証券に係る未払金に含まれています。

受益者による受益証券の買戻し

各受益者は、買戻しが管理会社により中断されていない限り、ファンドによる受益証券の買戻しを請求することができます。受益証券は、当該買戻日（各評価日またはファンドに関して管理会社が随時決定することのできるその他の日）における受益証券1口当たり純資産価格で毎日買い戻されます。5年を超えて保有する受益証券の買戻しについては、買戻し手数料は課されません。

強制買戻し

受託会社または管理会社が、ファンドのクラスの受益証券がかかるファンドにとって適格投資家でない者によりもしくはかかる者のために保有されており、またはその保有によりトラストもしくはファンドが登録義務を負い、税金を課されもしくはいずれかの法域の法律に違反することになると判断した場合、または受託会社もしくは管理会社が、かかる受益証券の申込みもしくは購入の資金をまかなうために使用された資金源の適法性を疑う理由を有する場合、または理由の如何にかかわらず（受託会社または管理会社が受益者に理由を開示しないことができます。）受託会社または管理会社がその絶対的な裁量により、関連するクラスの受益者またはファンド全

体の受益者の利益を考慮し、適切と考えると判断した場合、管理会社は、受託会社と協議の上、その保有者に對して、かかる受益証券を10日以内に売却し（「受益証券の譲渡」に定める規定に従います。）、かかる売却の証拠を受託会社および管理会社に提供するように命令することができ、上記が満たされない場合、管理会社はかかる受益証券を買い戻すことができます。

ファンドの終了

終了により、管理会社はファンドのすべての資産を換金し、適切に支払われるべきすべての負債の適切な引当金および終了に関する費用の留保準備金の支払いまたは留保後、受託会社は当該換金の手取金を受益者にファンドの終了日現在のファンドにおける各持分に応じて按分して分配するものとします。

受益者に対する分配

管理会社は、その単独の裁量により、分配を宣言することができますが、これが行われるという保証はありません。分配は、各分配基準日に宣言され、各分配落ち日に計算されます。分配期間とは、直前の分配基準日の翌暦日に開始し、分配基準日（同日を含みます。）に終了する期間をいいます。分配金は、関連する分配日に支払われます。ただし、各クラスの受益証券について宣言されたかかる分配金（もしあれば）は、ファンドの収益、実現／未実現のキャピタル・ゲインおよび管理会社が決定する当該クラスの受益証券に帰属する分配可能なファンドの資金から支払われます。

受益者に対する分配の宣言により、受益証券1口当たりのクラス・レベルの純資産価格は、相当する受益者1人当たりのクラス・レベルの受益証券口数に影響を与えることなく下落します。これにより、ファンドに対する受益者の投資全体が減少します。さらに、事業成績に起因するファンドの純資産の純増を超える年度中の分配により、分配の一部が資本収益となります。

分配金（もしあれば）の額は、管理会社の単独の裁量により決定され、各（またはいずれかの）分配期間において分配が行われるという表明または保証はなされていません。

資本

受益証券1口当たり純資産価格は、各取引日（各評価日またはファンドに関して管理会社が随時決定することのできるその他の日）につき、ファンドの資産および負債（ファンドの発生した報酬および費用を含みます。）の差額を発行済受益証券口数で除して、計算されます。

信託証書には、ファンドにおける発行予定の受益証券口数は、管理会社の決定どおりに制限がないものとし、無額面であるものとする旨が定められています。

注4—デリバティブ金融商品

ASC第815-10-50号により、デリバティブ商品およびヘッジ活動について開示がなされなければなりません。それにより、ファンドは、a) 事業体がデリバティブ商品を利用する方法および理由、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように計上されているか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように事業体の財務状態、財務業績およびキャッシュ・フローに影響を与えるかについて開示することが求められています。

ファンドは、各商品の主要なリスク・エクスポージャーを為替リスクとして、主にヘッジ目的で、先渡しデリバティブ商品を取引しています。ファンドが保有する為替先渡し契約は、会計処理上ASC第815号の要件に従い、ヘッジとはみなされません。このようなデリバティブ商品の公正価値は、資産負債計算書に実現利益／（損失）として反映された公正価値の変動とともに計上されるか、またはデリバティブに係る未実現評価益／（評価損）純変動として運用計算書上に計上されます（注2）。

ファンドは、カウンターパーティ・リスクを軽減するためにカウンターパーティと国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約（以下「ISDAマスター契約」といいます。）を締結することができます。ISDAマスター契約は、以後のすべてのデリバティブ取引に関する双務的条件を含み、一般的にファンドおよびそのカウンターパーティで交渉されます。ISDAマスター契約により、信用事由または不履行が起こった場合に、カウンターパーティに対して支払うべき金額またはカウンターパーティから受け取るべき金額すべてをネットिंगして一括でネット決済することができます。

ファンドは、資産負債計算書上、デリバティブ契約の債権および債務の公正価値を相殺しない選択を行います。

た。

2022年2月28日現在、ファンドは、マスター・ネットリング契約（以下「MNA」といいます。）に基づき相殺可能な金額およびファンドから受領した担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ資産取引を行っております。

(単位：米ドル)

カウンターパーティ	MNAに服する デリバティブ 資産	相殺可能な デリバティブ	受領した 非現金担保	受領した 現金担保	デリバティブ 資産純額 ⁽¹⁾
Goldman Sachs	259,593	(4,085)	—	—	255,508
Royal Bank of Canada	2,952	(2,952)	—	—	—
State Street Bank And Trust Co.	337,403	(25,308)	—	—	312,095
Westpac Banking Corporation	8,140	(8,140)	—	—	—
合計	608,088	(40,485)	—	—	567,603

2022年2月28日現在、ファンドは、MNAに基づき相殺可能な金額およびファンドにより供された担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ負債取引を行っております。

(単位：米ドル)

カウンターパーティ	MNAに服する デリバティブ 負債	相殺可能な デリバティブ	供された 非現金担保	供された 現金担保	デリバティブ 負債純額 ⁽¹⁾
Citibank NA	23,104	—	—	—	23,104
Goldman Sachs	4,085	(4,085)	—	—	—
Royal Bank of Canada	4,129	(2,952)	—	—	1,177
State Street Bank And Trust Co.	25,308	(25,308)	—	—	—
Westpac Banking Corporation	29,232	(8,140)	—	—	21,092
合計	85,858	(40,485)	—	—	45,373

(1)純額は、債務不履行事由の発生時におけるカウンターパーティによる債権／債務純額と同額です。

2022年2月28日現在、ファンドは、以下のデリバティブ取引を行っております。

(単位：米ドル)

ヘッジ商品として 計上されないデリバティブ	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	資産負債計算書 の発生項目	公正価値	資産負債計算書 の発生項目	公正価値
為替先渡し契約 (通貨リスク)	為替先渡し契約 に係る未実現 評価益	608,088	為替先渡し契約 に係る未実現 評価損	(85,858)

2022年2月28日に終了した年度の運用計算書におけるデリバティブ商品の影響額は以下のとおりです。

(単位：米ドル)

ヘッジ商品として 計上されない デリバティブ	デリバティブに係る 利益または(損失)の 発生項目	デリバティブに係る 実現利益または (損失)	デリバティブに係る 未実現評価益または (評価損)の変動
為替先渡し契約 (通貨リスク)	為替先渡し契約 に係る実現純損失、 為替先渡し契約 に係る未実現評価益の 変動	(930,768)	1,569,511

注5－管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する合計年率0.65%（管理・投資顧問報酬として年率0.30%および副投資顧問報酬として年率0.35%）の管理報酬を毎月後払いにて受領することができます。また、管理会社は、ファンドの資産から、マスター信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な遂行において管理会社が負担した費用の払戻しを受ける権利も有します。2022年2月28日に終了した年度において、管理会社は362,836米ドル（2022年2月28日現在、18,627米ドルが未払い）の報酬を得ました。

管理会社は、自身の報酬から投資顧問会社の報酬を支払います。投資顧問会社は、投資顧問会社が受領した報酬から副投資顧問会社に報酬を支払います。

注6－保管会社および副管理事務代行会社報酬

ファンドは、保管会社および副管理事務代行会社との間に保管および会計に関する契約を締結しており、これにより保管会社は、資産合計および取引額に基づき毎月計算され、支払われる報酬を受領します。

保管会社および副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日時点の純資産価格を基に下記の年率で計算される副管理事務代行報酬等（名義書換事務代行報酬を含みます。）を受領することができます。

0.08%	2.5億米ドル以下の部分
0.07%	2.5億米ドル超5億米ドル以下の部分
0.06%	5億米ドル超の部分

上記の純資産価格を基にした報酬に加えて、取引額に応じて変動する取引ベースの報酬があります。

当該副管理事務代行報酬等は、年間最低報酬を80,000米ドルとし、毎月後払いされます。さらに、保管会社および副管理事務代行会社は、通常の保管報酬および取引手数料を受領する権利も有します。保管会社および副管理事務代行会社が支払った実費についても全額ファンドの負担となります。

注7－受託会社報酬

受託会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.015%の合計報酬（ただし、年間最低報酬を15,000米ドルとします。）を各半期に後払いにて受領することができます。2022年2月28日に終了した年度において、受託会社は14,998米ドル（2022年2月28日現在、22,607米ドルが未払い）の報酬を得ました。

注8－代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.05%の報酬を各四半期に後払いにて受領することができます。2022年2月28日に終了した年度において、代行協会員は27,910米ドル（2022年2月28日現在、11,221米ドルが未払い）の報酬を得ました。

注9－販売会社報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.65%の報酬を各四半期に後払いにて受領することができます。2022年2月28日に終了した年度において、販売会社は362,836米ドル（2022年2月28日現在、40,620米ドルが未払い）の報酬を得ました。

注10－その他の報酬および経費

ファンドの設立および受益証券の募集ならびにトラストの設立に関連する経費および費用（要求される目論見書または説明書類の作成および印刷に係る経費および費用を含みます。）は、約180,000米ドルを見込んでいます。かかる経費および費用は、受託会社が他の方法を適用すべきと判断しない限り、ファンドの最初の5計算期間内に償却される予定です。管理事務代行会社はFATCA/CRSのコンプライアンス業務として年1,500米ドルを受領します。

注11－財務リスクマネジメント

ファンドの活動は、市場リスク（価格リスク、金利リスクおよび為替リスクを含みます。）、信用リスクおよび流動性リスクといった多様な財務リスクにさらされています。

市場リスク

すべての投資には、元本が減少するリスクがあります。投資顧問会社は、有価証券およびその他の金融商品の慎重な選択により、かかるリスクを緩和させます。

ファンドの投資管理プロセスは、注1に記載されています。ファンドが、中長期での値上がり益および収益の実現という目的を達成することができるかどうかは、主に、投資対象ファンドへの投資の結果にかかっています。

ファンドの投資管理プロセスは、注1に記載されています。ファンドのすべての市場ポジションは、ファンドの投資顧問会社によって日々監視されています。

ファンドの投資の価値は、多数の要因（より幅広い経済の変化、金融市場および通貨市場、外国為替レート、金利の動向ならびに債券発行者の信用格付を含みますが、これらに限られません。）の影響を受けます。

ファンドは、その資産負債計算書に反映される金額を上回る市場リスクを様々な程度で有する為替先物契約を締結することがあります。かかる契約の契約金額は、これらの金融商品へのファンドの投資の度合いを表します。これらの金融商品の基礎となる外国為替レートの変動によっては、かかる契約に関連する市場リスクが生じることがあります。

その他の市場リスクおよび信用リスクには、かかる契約の市場が非流動的である可能性、かかる契約の価値の変動が原通貨の価値の変動と直接関連しない可能性、または先物契約の相手方が、当該契約の条件に従った義務の履行を怠る可能性が含まれます。ファンドの、未決済の為替先物契約の相手方の不履行に起因して損失を負うエクスポージャーは、かかる金融商品に内在する未実現評価益に限定されており、これは、資産負債計算書に計上されています。

金利リスク

金利の変動に対するファンドのエクスポージャーは、主に、ファンドによる債券契約への投資に関連します。

金利の変動はまた、ファンドが短期で売買したデリバティブ商品の評価額および価格決定にも影響を与えます。投資顧問会社は、継続的に、ファンドの金利リスクに対するエクスポージャーおよびファンドの全体的な金利感応度を定期的に監視します。

信用リスク

信用リスクは、相手方または債券発行者が、ファンドに対する条件に従った義務の履行を怠った場合に、ファンドが負う可能性のある損失を表します。市場で取引される契約の場合、取引所が個別の取引の相手方として行為するため、個別のポジションの相手方との間の受渡しのリスクを負います。ファンドの経営陣は、未決済のデリバティブ契約に関連する信用リスクがファンドの財政状態に重大な悪影響を与えたとはいっていません。

米国破産法および1970年証券投資家保護法の両方が、機関の破綻、支払不能または清算時の顧客の保護を定めていますが、ファンドの資産を保管する機関が破綻した場合に、一定期間資産を使用できないか、その資産を最終的に全額回復することができないか、またはその両方により、ファンドが損失を被ることがないという確証はありません。ファンドのすべての現金が一つの機関で保管されているため、かかる損失は、重大なものになり、また、ファンドの投資目的を実現する能力を著しく損なう可能性があります。ファンドは、かかる機関が未払金を返済する義務を履行できない可能性がある限り、信用リスクを負います。

流動性リスク

投資家は、受益証券の価値が上昇することもあれば下落することもあることにご留意ください。ファンドへの投資は一定のリスクを伴います。また、ファンドの投資目的が実現するという保証はありません。

ファンドは、日々、その受益証券の買戻しを求められる可能性があります。経営陣は、事業運営に必要な当面のおよび予測できる資金ならびに、必要な場合、買戻しに充てるためおよびより小規模な金額での取引を適切に反映する市場ポジションを実現するための流動性を十分に有していると信じています。ファンドがその義務を履行する能力を確実に有するよう、経営陣はかかる持高を継続的に監視しています。

2022年2月28日現在、ファンドの実質的にすべての投資は、店頭取引市場において取引されました。

為替リスク

ファンドは、その機能通貨および表示通貨である米ドル建てで、投資を保有します。しかしながら、ファンド

は、円クラスに帰属するファンドの純資産の価値である日本円のヘッジを行う予定です。その結果、ファンドは、円建ての円クラスの純資産のヘッジに使用した為替先物契約に関する利益または損失が発生し、かかる利益または損失は、円クラスに全額割り当てられます。かかる日本円のヘッジによる利益または損失の全額は、財務ハイライトに記載のトータル・リターンに反映され、運用計算書の実現および未実現利益／損失に計上されています。ファンドの為替ヘッジ戦略の詳細については、注1をご参照ください。

投資顧問会社は、ファンドの通貨エクスポージャーを日々監視しています。

LIBORの代替リスク

多くの金融商品は、主要な国際銀行が無担保の大口資金調達を行う際の提示金利であるロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」といいます。）に基づく変動金利を使用しているか、使用する可能性があります。LIBORは、デリバティブ投資に基づくファンドの支払義務、ファンドへの資金調達の費用、またはファンドへの投資の価値もしくはリターンを決定する上で重要な要素となる可能性があります。また、ファンドの投資実績に影響を与えるその他の方法で使用される可能性があります。英国の金融行動監視機構は、LIBORの段階的な廃止を表明しました。多くのLIBORレートは2021年末までに段階的に廃止されましたが、移行を支援するため、広く使用されている一部の米ドルLIBORレートは2023年6月まで引き続き公表されます。ファンドは、支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値を決定するために、LIBORに連動する金融商品にさらされる可能性があります。LIBORからの移行プロセスは、LIBORを含む条件を有している商品の市場においてボラティリティと非流動性の増加をもたらし、かかる商品に対して設定された新たなヘッジの有効性を低下させる可能性があります。LIBORの移行プロセスによる最終的な影響は、ファンドにとって重大ではないと予想されます。

その他のリスク

2020年、世界保健機関は、COVID-19の流行をパンデミックと表明しました。世界の様々な都市や国が様々な方法で流行に対処しており、状況はダイナミックに変化しています。この状況は急速に進展し、流動的であることから、最終的な影響を予測することはできませんが、経済および市況に継続的な悪影響を及ぼし、世界経済の低迷期を引き起こす可能性があります。

受託会社および投資顧問会社は、COVID-19に関する動向を注視し、既存の事業継続計画、世界的な保健機関および関連政府からの指針ならびに一般的なパンデミック対応のベスト・プラクティスに基づいて業務上の対応を調整しています。

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始しました。ロシアのウクライナ侵攻は、COVID-19の世界的なパンデミックの影響から完全に回復していない世界経済にとって重大なリスクとなります。結果として生じる地政学的な不安定さ、金融市場のボラティリティ、および制裁措置の発動が事業体に及ぼす影響については、現時点では予測することができません。

注12—契約義務および偶発債務

通常業務において、受託会社はファンドに代わって、様々な表明保証を含む契約を締結することができ、それらは一般補償を規定しています。一般補償は、かかる表明保証が真実でないという範囲において適用されるだけでなく、ファンドの管理事務代行会社、監査役または投資顧問会社といったファンドについて実施されたサービスに関する第三者からの要求についても補償され得ます。かかる取決めに基づく受託会社の最大のエクスポージャーについては、受託者に対してなされる未だ発生していない将来の要求の範囲においてのみエクスポージャーが発生することから、把握することができません。しかしながら、経験に基づき、受託会社は、損失リスクの隔離を図っています。

注13—後発事象

経営陣は、2022年7月26日（財務書類の発表日）までの後発事象のレビューを行いました。

2022年3月1日から2022年7月26日までの期間において、円クラス受益証券について12,950米ドルの申込みがあり、1,052,631米ドルの買戻しがありました。また、円クラス受益証券について312,916米ドルの分配がありました。

2022年3月1日から2022年7月26日までの期間において、米ドルクラス受益証券について286,053米ドルの申込みがあり、1,116,943米ドルの買戻しがありました。また、米ドルクラス受益証券について244,192米ドルの分

配がありました。

その他ファンドに関して報告する重要な事項はありません。

IV. お知らせ

該当事項はありません。